



平成25年度決算 概要版

新地方公会計制度による富津市の財務書類4表を公表します

資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書) CF

資金収支計算書とは、1年間の資金収入、資金支出の状況及び資金残高を表す計算書で現金の流れを示したものです。25年度の資金収支は黒字となっています。

(単位:百万円)

平成25年4月1日から平成26年3月31日	普通会計	単体	連結
期首資金残高(24年度末資金額)	488	1,683	2,806
当期資金収支(25年度末収支)	130	113	101
(1)経常的収支			
人件費支出・物件費支出、扶助費支出、税収入、国庫補助金など	697	1,195	2,435
(2)資本的収支			
公共資産整備支出、固定資産売却収入など	▲ 290	▲ 982	▲ 1,945
基礎的財政収支(プライマリーバランス)(1)+(2)	407	213	490
(3)財務的収支			
元利償還金支出、市債発行収入など	▲ 277	▲ 100	▲ 389
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	24
期末資金残高(25年度末資金額)	618	1,796	2,931

《資産》
市が行政サービスを提供するために保有している財産

CF概要

平成25年度は、普通会計で1億円、単体で1億円、連結で1億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計で6億円、単体で18億円、連結で29億円になりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しないで財政経営が行われたこととなります。

行政コスト計算書 PL

行政コスト計算書とは、1年間の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における行政コストを表したものです。

(単位:百万円)

平成25年4月1日から平成26年3月31日	普通会計	単体	連結
経常費用(1年間に提供された行政サービスに要したすべての費用)	14,202	25,351	29,144
(1)人にかかるコスト			
職員の給与と議員報酬など	3,552	3,907	6,009
(2)物にかかるコスト			
物品購入、施設の修繕費、減価償却費など	2,304	2,975	4,525
(3)業務にかかるコスト			
委託料や使用料、市債の償還利子など	2,504	3,166	3,942
(4)移転支的コスト			
各種団体への補助金や生活保護費など	5,842	15,303	14,668
経常収益			
(行政サービスの利用に対する対価)			
使用料・手数料等	688	2,102	6,336
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	13,514	23,249	22,808

PL概要

平成25年度の行政コストの総額は、普通会計で142億円、単体で254億円、連結で291億円になりました。

行政サービスの利用の対価に対する市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計で7億円、単体で21億円、連結で63億円になりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計で135億円、単体で232億円、連結で228億円です。この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

貸借対照表(バランスシート) BS

貸借対照表とは、一定時点におけるすべての資産、負債、純資産の残高を表示する計算書です。左側(借方)に資産残高を、右側(貸方)に負債残高と純資産残高を記載し、資産残高=負債残高+純資産残高となるため貸借対照表(バランスシート)といわれています。

(単位:百万円)

資産	負債		
	普通会計	単体	連結
(1)金融資産	4,128	7,309	7,556
①資金	618	1,796	2,931
現金・預金など			
②債権	735	1,869	2,617
未収金・貸付金など			
③有価証券	0	0	0
④投資等	2,775	3,644	2,008
出資金・基金など			
(2)非金融資産	65,727	79,454	100,648
①事業用資産	26,460	26,488	31,355
庁舎、保育所、学校など			
②インフラ資産	39,267	52,966	69,293
道路、公園、下水道など			
③その他資産	0	0	0
繰延資産など			
資産合計	69,855	86,763	108,204
(1)流動負債	4,371	4,659	5,642
①公債(短期)	1,346	1,548	2,077
翌年度償還予定額			
②その他	3,025	3,111	3,565
翌年度支払予定額			
(2)非流動(固定)負債	17,988	22,301	29,799
①公債	13,644	17,957	24,995
翌々年度以降償還予定額			
②借入金	0	0	362
連結団体長期借入金残高			
③引当金	4,322	4,322	4,420
退職給付引当金			
④その他	22	22	22
翌々年度以降支払予定額			
負債合計	22,359	26,960	35,441
純資産			
純資産合計	47,496	59,803	72,763
負債及び純資産合計	69,855	86,763	108,204

《負債》
将来世代が負担する市債など、将来返済する必要がある債務

BS概要

今までに富津市では、普通会計で699億円、単体で868億円、連結で1,082億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である475億円(普通会計)、598億円(単体)、728億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である224億円(普通会計)、270億円(単体)、354億円(連結)については、これからの世代が負担していくこととなります。

《純資産》
これまでの世代が負担し、返済の必要のない金額で、正味の資産

純資産変動計算書 NWM

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間でのように増減したかを示したものです。

(単位:百万円)

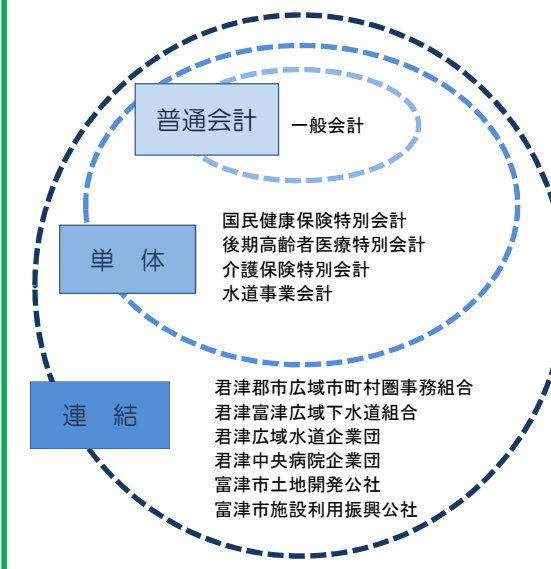
平成25年4月1日から平成26年3月31日	普通会計	単体	連結
期首純資産残高(24年度末純資産額)	49,934	62,253	75,028
当期変動高(25年度変動額)	▲ 2,438	▲ 2,450	▲ 2,265
(1)財源変動額(②-①)	589	324	277
①財源の用途	16,015	26,918	28,058
純経常費用	13,514	23,249	22,808
固定資産形成等	2,501	3,669	5,250
②財源の調達	16,604	27,242	28,335
①税収	9,630	9,630	9,630
国・県補助金	3,560	10,726	10,963
その他の財源	3,414	6,886	7,742
(2)資産形成充当財源変動額(固定資産等の増減額)	▲ 3,070	▲ 2,763	▲ 2,669
(3)その他の純資産変動額	43	▲ 11	127
期末純資産残高(25年度末純資産額)	47,496	59,803	72,763

NWN概要

平成25年度は、純資産が普通会計で24億円、単体で25億円、連結で23億円減少しており、総額で475億円(普通会計)、598億円(単体)、728億円(連結)になりました。

財源変動額が、普通会計で6億円、単体で3億円、連結で3億円増加していますが、増加は将来世代への資金の流出を意味します。

資産形成充当財源変動額が、普通会計で30億円、単体で28億円、連結で27億円減少しています。これは、固定資産形成より減価償却等の劣化が大きいことを意味します。



◆財務書類4表は、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類です。
◆富津市では、原則現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価することができ、基準モデルを採用しています。
◆詳細版は、市ホームページをご覧ください。

4つの財務書類からわかること(財務書類の分析)

1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるか(資産形成度)

(1) 住民1人あたりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。資産は、建物などの減価償却などにより減少していきます。

計算式

資産合計 ÷ 人口
(47,411人:平成26年3月31日現在)

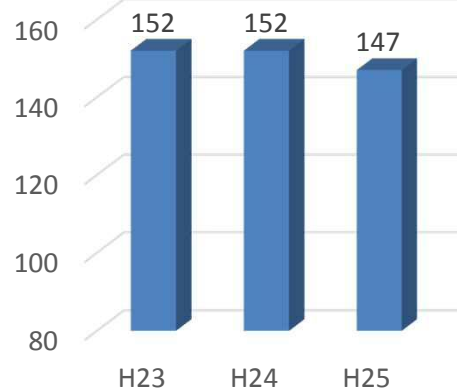
平均的な値

100万円～300万円

参照する書類

BS

(万円)



(2) 歳入額対資産比率

説明

社会資本(道路、橋、公園、学校など)の整備度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

資産合計 ÷ 歳入総額

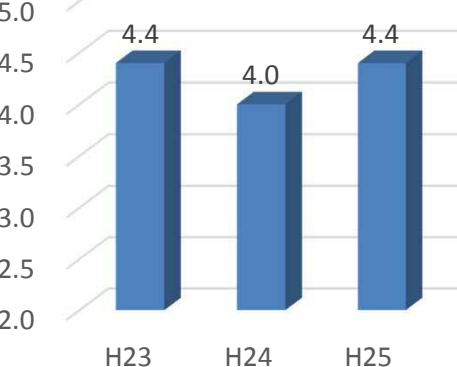
平均的な値

3.0年～7.0年

参照する書類

BS、CF

(年)



(3) 資産老朽化比率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式

減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

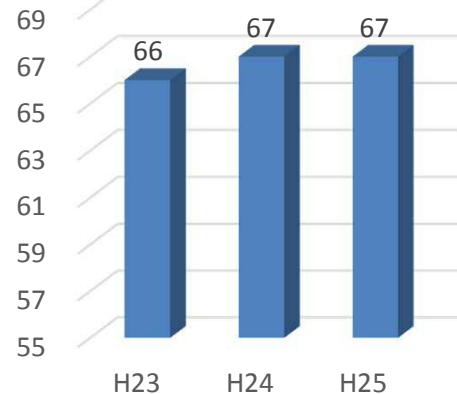
平均的な値

35%～50%

参照する書類

BS

(%)



2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か(世代間の公平性)

(1) 純資産比率

説明

資産のうち、どの程度が借金の返済を必要としない正味の資産かを示しています。また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。純資産の減少は、地方債という形で将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

計算式

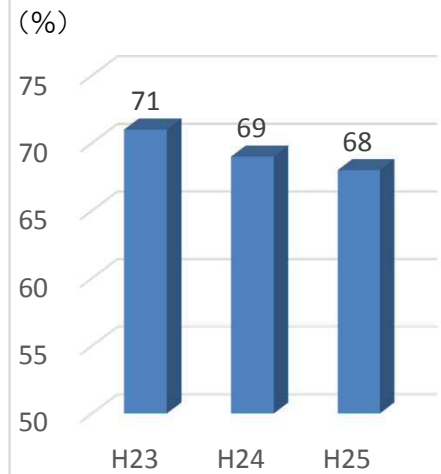
純資産合計 ÷ 資産合計

平均的な値

50%~90%

参照する書類

BS



(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

説明

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を地方債などの負債によってどれくらい調達したかを表しています。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

計算式

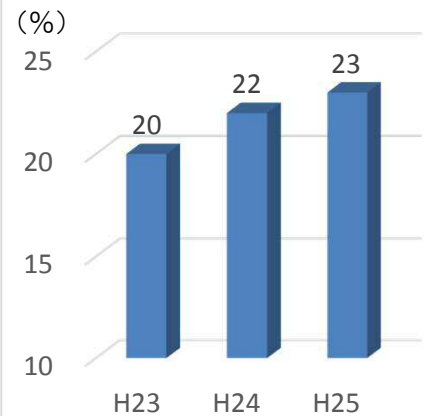
地方債残高 ÷ (事業用資産 + インフラ資産)

平均的な値

15%~40%

参照する書類

BS



湊小学校屋内運動場 耐震補強事業
(平成25年度)



天羽中学校校舎(技術室) 耐震補強事業
(平成25年度)

3. 財政に持続可能性があるか(財政の健全性)

(1) 住民1人あたりの負債

説明

将来世代が負担する1人あたりの公債費や引当金の額を表します。

計算式

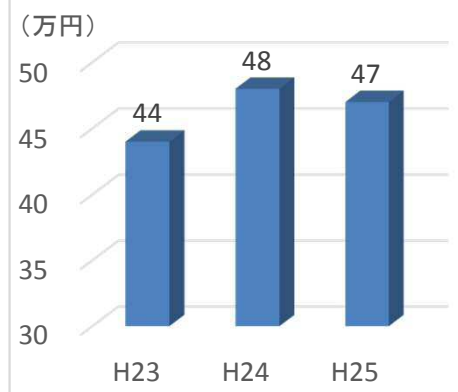
負債合計÷人口
(47,411人:平成26年3月31日現在)

平均的な値

30万円～100万円

参照する書類

BS



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明

公債の元利償還金を除いた支出と市債発行収入及び繰越金を除いた収入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

経常的収支+資本的収支

基礎的財政収支

(百万円)		
H23	H24	H25
72	▲ 1,131	407

参照する書類

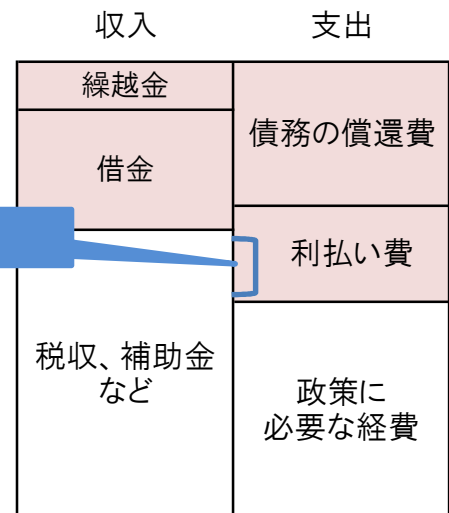
CF

プライマリーバランス(黒字)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは

政策のために必要となる経費が、その時点の税金でどこまでまかなわれているかを示す指標です。

支出が税金を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合、借金を続けて債務残高は増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。そのため、基礎的財政収支の改善は、財政健全化の第一歩とされています。



イメージ図

(3) 公債等償還可能年数

説明

本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

計算式

公債・借入金残高÷利払後基礎的財政収支

公債等償還可能年数

(年)		
H23	H24	H25
▲ 76	▲ 11	80

参照する書類

BS、CF

※「利払後基礎的財政収支」とは、「基礎的財政収支」から公債借入金支払利息を控除した額です。